

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日

上場会社名 株式会社 桜井製作所

上場取引所 東

コード番号 7255 URL <http://www.sakurai-net.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 櫻井 成二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役部品部部长兼総務部部长 (氏名) 河合 誠一郎 TEL 053-432-1711

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	3,758	—	28	—	152	—	151	—
2021年3月期第3四半期	2,369	△52.9	△557	—	△437	—	△436	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 151百万円 (—%) 2021年3月期第3四半期 △387百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
2022年3月期第3四半期	41.38	—
2021年3月期第3四半期	△117.29	—

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値になっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2022年3月期第3四半期	7,446	4,931	66.2	1,347.90
2021年3月期	7,694	4,872	63.3	1,322.59

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 4,931百万円 2021年3月期 4,872百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値になっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2021年3月期	—	—	—	13.00	13.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	4,800	40.6	△35	—	85	—	85	—	23.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	4,000,000 株	2021年3月期	4,000,000 株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	341,537 株	2021年3月期	316,137 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	3,668,485 株	2021年3月期3Q	3,725,313 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、前第3四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明の売上高については、増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大傾向の中、日本国内においても、その感染症拡大による企業活動への影響が拡大しました。緊急事態宣言は9月に解除され経済活動の再開の動きが見られたものの、新たな変異株の急速な拡大をはじめ、新型コロナウイルス感染症は再拡大しており、景気の先行きは極めて不透明な状況のまま推移しました。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の売上高は、3,758百万円(前年同期は2,369百万円)となりました。セグメントごとでは、自動車部品製造事業が四輪部品等の増加により2,929百万円、工作機械製造事業が専用機等の増加により829百万円となりました。

利益面につきましては、営業利益は、自動車部品製造事業における四輪部品等の増加が主な要因となり28百万円(前年同期は営業損失557百万円)となりました。経常利益は、営業利益と同様の理由により152百万円(前年同期は経常損失437百万円)となりました。その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は151百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失436百万円)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、当第3四半期連結累計期間の売上高が18百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が18百万円それぞれ増加しております。セグメントごとでは、当第3四半期連結累計期間の「自動車部品製造事業」の売上高は18百万円増加、セグメント利益は18百万円増加しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、仕掛品等が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ248百万円減少し、7,446百万円となりました。

負債につきましては、長期借入金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ307百万円減少し、2,514百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ59百万円増加し、4,931百万円となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、利益剰余金の期首残高が31百万円減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、当第3四半期累計期間の実績を勘案し、2021年5月13日に公表いたしました業績予想を修正しております。なお、当該予想に関する詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,164,480	1,467,928
受取手形及び売掛金	595,694	484,349
電子記録債権	37,090	48,300
製品	85,014	65,077
仕掛品	529,702	192,223
原材料及び貯蔵品	39,883	80,954
その他	80,620	50,984
貸倒引当金	△459	△387
流動資産合計	2,532,027	2,389,430
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	957,653	945,838
機械装置及び運搬具(純額)	1,932,204	1,825,547
土地	716,256	719,061
建設仮勘定	139,721	150,431
その他(純額)	77,249	73,570
有形固定資産合計	3,823,085	3,714,448
無形固定資産	75,105	68,585
投資その他の資産	1,264,595	1,273,581
固定資産合計	5,162,785	5,056,615
資産合計	7,694,813	7,446,046
負債の部		
流動負債		
買掛金	330,092	337,211
1年内返済予定の長期借入金	444,438	478,483
未払法人税等	468	702
賞与引当金	46,290	3,780
受注損失引当金	16,838	19,938
その他	261,184	318,542
流動負債合計	1,099,311	1,158,658
固定負債		
長期借入金	1,128,262	789,382
役員退職慰労引当金	9,368	9,368
退職給付に係る負債	254,416	230,230
資産除去債務	56,916	60,314
その他	274,266	266,813
固定負債合計	1,723,230	1,356,109
負債合計	2,822,542	2,514,767

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	126,263	126,263
利益剰余金	4,777,535	4,849,639
自己株式	△166,500	△178,902
株主資本合計	4,837,299	4,897,001
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	185,137	173,323
繰延ヘッジ損益	△290	△2,129
為替換算調整勘定	△149,875	△136,916
その他の包括利益累計額合計	34,972	34,277
純資産合計	4,872,271	4,931,278
負債純資産合計	7,694,813	7,446,046

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	2,369,309	3,758,936
売上原価	2,498,785	3,273,435
売上総利益又は売上総損失(△)	△129,476	485,500
販売費及び一般管理費	427,961	456,758
営業利益又は営業損失(△)	△557,437	28,742
営業外収益		
受取利息	342	207
受取配当金	9,436	17,203
受取賃貸料	38,278	38,989
為替差益	-	18,615
売電収入	21,586	21,168
補助金収入	79,994	36,853
雑収入	18,969	17,040
営業外収益合計	168,607	150,077
営業外費用		
支払利息	7,191	5,797
賃貸収入原価	12,060	13,469
為替差損	20,229	-
売電費用	7,964	7,024
雑損失	790	338
営業外費用合計	48,236	26,630
経常利益又は経常損失(△)	△437,066	152,189
特別利益		
固定資産売却益	-	340
特別利益合計	-	340
特別損失		
固定資産廃棄損	575	0
特別損失合計	575	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△437,641	152,529
法人税、住民税及び事業税	702	702
法人税等調整額	△1,370	-
法人税等合計	△668	702
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△436,972	151,827
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△436,972	151,827

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△436,972	151,827
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,041	△11,813
繰延ヘッジ損益	2,300	△1,839
為替換算調整勘定	832	12,958
その他の包括利益合計	49,174	△694
四半期包括利益	△387,798	151,132
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△387,798	151,132

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

I 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、工作機械製造事業において、従来は、製品部品は主として出荷時、役務部分は据付完了時に収益を認識していましたが、一部の契約については、収益認識会計基準等に基づき履行義務の識別及びその充足時点について検討を行った結果、単一の履行義務と判断される場合には、製品の据付が完了した時点で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が18,149千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が18,149千円それぞれ増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は31,833千円減少しております。

II 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	自動車部品製造 事業	工作機械製造 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,800,827	568,481	2,369,309	-	2,369,309
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,490	1,490	△1,490	-
計	1,800,827	569,971	2,370,799	△1,490	2,369,309
セグメント損失	△207,411	△350,025	△557,437	-	△557,437

(注) セグメント損失と四半期連結損益計算書の営業損失に差異はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	自動車部品製造 事業	工作機械製造 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,929,407	829,528	3,758,936	-	3,758,936
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	6,473	6,473	△6,473	-
計	2,929,407	836,002	3,765,410	△6,473	3,758,936
セグメント利益又は損失 (△)	354,169	△325,426	28,742	-	28,742

(注) セグメント利益又は損失と四半期連結損益計算書の営業利益に差異はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「自動車部品製造事業」の売上高は18,149千円増加、セグメント利益は18,149千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。